

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		給配水管維持管理事業			<b>担当所属</b>	上下水道局水道工務課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>		～			
	<b>基本施策</b>	4 水道の安定供給と下水道の充実		<b>会計種別</b>	水道事業会計			
	<b>推進施策</b>	1 安全な給水の確保		<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>		
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	公道上の配水管及び付属設備・宅地内における量水器までの給水管・水道工務課所管の配水施設。 個人の給水装置（業者の紹介のみ）。						
	<b>意図</b>	迅速な漏水修理により有収率の向上、断水・道路陥没等の二次災害の防止。 マッピングシステムの定期的な更新により正確な情報提供と適切な給配水設備の維持管理を実施。						
	<b>成果</b>	迅速な漏水修理による道路陥没等の二次災害の防止、断水等による市民サービスの低下の防止及び有効水量の向上。						
	<b>手段</b>	徳山地区・熊毛地区を周南市管工事協同組合、新南陽地区・鹿野地区を新南陽管工事協同組合と契約し、24時間の修繕体制を確立する。修繕業務が発生した場合は速やかに業務を履行する。 マッピングシステムを正確に更新し、漏水箇所等を視覚化して計画的な更新を行う資料とする。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>
		指標なし		<b>目標値</b>				
				<b>実績値</b>				-
				<b>目標達成度</b>	%	-	-	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		119,834	125,465	122,331	129,588	138,329	
	<b>事業費</b>		69,160	76,090	81,190	84,484	99,262	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0	
		<b>一般財源</b>	69,160	76,090	81,190	84,484	99,262	
	<b>人件費合計</b>		50,674	49,375	41,141	45,104	39,067	
<b>正職員</b>		50,674	49,375	41,141	45,104	39,067		
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	<b>正職員 (人)</b>	6.90	6.80	5.75	6.35	5.50		
	<b>正職員以外 (人)</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>周辺環境</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	水道は市民生活にとって欠かすことのできない重要なインフラ施設であり、安定して給水を行うために24時間体制で局が管理する水道施設の修理体制を整えるとともに、マッピングシステムにより水道資産の有効的、効率的な管理を行う。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>		<b>評価の理由</b>			
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）		A	漏水等が起こった事案ごとに事業を行なう。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	漏水修理対応を速やかに行なったので、第三者等の事故へつながる事はなかった。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市民の安心安全を確保するため、今後も24時間体制の待機と正確な情報を得るためのマッピングの保守・更新は継続して行いたい。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
<b>総合評価</b>	<b>A</b>		改革案のとおり進めること。					
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	目的（対象・意図）変更	昼夜を問わず24時間体制で対応できる体制を整えていくことは必須であるが、対応業者の減少や簡水統合による対応地区の拡大等の環境変化が見られ、周辺市町と情報交換をするとともに、体制の在り方について調査研究していく。					
	<b>成果方向性</b>	成果上昇						
	<b>コスト方向性</b>	コスト増大						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>		現状の修理体制と災害時の対応等を維持しながら重要なインフラである市民サービスを維持していく。					

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		水道施設（管路等）の長寿命化・耐震化事業			<b>担当所属</b>	上下水道局水道工務課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	4 水道の安定供給と下水道の充実	<b>会計種別</b>	水道事業会計				
	<b>推進施策</b>	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化	<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	経年劣化した老朽管及び漏水発生の多い非耐震管。						
	<b>意図</b>	老朽化した配水管等を布設替えし、耐震化率の向上を図る。						
	<b>成果</b>	老朽化した配水管等を計画的に耐震管へ布設替えする事により、災害に強いライフラインの構築を図る。						
	<b>手段</b>	布設年度と漏水発生件数を考察し、総合的に優先順位を決定し、計画的に布設替えを行い耐震管率の向上を図る。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		管路耐震管率（管路総延長に占める耐震管延長の割合）	目標値	%	30.4	31.38	32.3	32.37
			実績値	%	30.47	31.3	32.18	-
			目標達成度	%	100.2	99.7	99.6	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		360,159	471,484	498,128	383,213	520,151	
	<b>事業費</b>		319,400	425,740	462,353	352,670	488,187	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0	
		<b>一般財源</b>	319,400	425,740	462,353	352,670	488,187	
	<b>人件費合計</b>		40,759	45,744	35,775	30,543	31,964	
	<b>正職員</b>		40,759	45,744	35,775	30,543	31,964	
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	<b>正職員 (人)</b>	5.55	6.30	5.00	4.30	4.50		
	<b>正職員以外 (人)</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>周辺環境</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	災害時の重要なライフラインである水道水の確保について、管路耐震化の促進に向けた水道事業者の取り組みが求められている。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
<b>評価</b>	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	災害時を想定した耐震化の早急な管路更新の取組が求められるが、財政の健全化を考慮しながら限られた予算の中で事業を実施していくため、更新の優先順位を総合的に判断し計画的な耐震化を実施していくことにより安定給水を確保する。							
	<b>評価</b>	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与（税金支出）</b>	<b>A</b>	災害時の重要なライフラインである水道水の確保について、管路耐震化を計画的に行う必要がある。			
<b>2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>			<b>A</b>					
<b>3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>			<b>B</b>					
<b>有効性</b>		<b>4. 計画の実施状況</b>	<b>B</b>	計画していた路線については概ね耐震化する事が出来た。				
		<b>5. 目標（活動指標等）の達成度</b>	<b>B</b>					
		<b>6. 上位施策への貢献度</b>	<b>A</b>					
		<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	<b>A</b>					
<b>効率性</b>		<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>	<b>A</b>	1970年代から1980年代にかけて、多くの管路が布設されており、それらが随時法定耐用年数を超過して来ているのが現状のため、計画的に耐震管に布設替えをする必要がある。				
		<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	<b>A</b>					
		<b>10. これまでの実施手段</b>	<b>A</b>					
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	改革案のとおり計画的に進めること。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	計画的に老朽管の耐震化を図っていかなくてはならないが、財政の健全性や今後の水需要の動向を踏まえた管路ダウンサイジングや、軌道敷下の管路については、統廃合を考慮しながら計画的に耐震化を実施していく。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト削減						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>		財政の健全性を維持しながら、限られた建設改良費で有効的に耐震化を進め、なお一層の安定給水を確保する。					

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		水道施設整備事業			担当所属	上下水道局水道工務課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計			
	推進施策	1 安全な給水の確保		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	給水区域内で配水管が整備されていない地域で、井戸枯れや水質悪化により給水要望のある地域への配水管整備。						
	意図	配水管未普及地域にて井戸水を使用している地域で給水要望を精査し、配水管の整備を行う。						
	成果	未普及地域の市民に安心安全な水道水を提供する。						
	手段	未普及地域の給水要望を集約し、安全な水質の確保及び事業の健全性等を考慮し配水管の整備を実施していく。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		19,603	14,517	10,249	0	17,380	
	事業費		15,931	9,434	6,671	0	17,380	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	15,931	9,434	6,671	0	17,380	
	人件費合計		3,672	5,083	3,578	0	0	
	正職員		3,672	5,083	3,578	0	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.50	0.70	0.50	0.00	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	簡水統合により熊毛地区は、平成29年度から周南市水道事業となり、統合以前に簡水整備室で整備された配水管路以外の未普及地域への配水管を過去のアンケート、水質保持及び経済効果等を総合的に判断して整備していく。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	財政の健全化を考慮しながら、給水要望等に沿うように整備していくが、地域でまとまった要望がないために水質保持や経済効果が見込めない。							
	今後の予想される周辺環境							
	熊毛地区に特化した整備事業は、令和元年度までとし財政等を考慮しながら令和2年度以降は、周南市水道事業の配水管を延長する基準で一本化して整備を行っていく。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	井戸枯れや水質悪化が起きた地域について整備を行う事を目的としている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	井戸枯れや水質悪化での配水管布設要望がなかったため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	井戸枯れや、水質悪化が起きて生活に支障が出てくる地域に配水管の整備を行う。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	C	改革案のとおり進めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	水道事業全体で「周南市上下水道局配水管延長布設基準」により統一した配水管の整備を実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
給水要望が少なく水質保持と経済効果が期待できない現状で、財政の健全性を考慮した周南市全体で統一した整備を行っていくことができる。								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		漏水防止対策事業			担当所属	上下水道局水道工務課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計				
	推進施策	1 安全な給水の確保		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	無し							
	意図	配水管の漏水を早期に見出し、修繕を行う事により有収率の向上を図るとともに安定給水を確保する。							
	成果	配水管漏水の大半を占めるビニル管路を重点的に調査を行い、被害が少ないうちに修理を行えるとともに優先的に更新していく場所の判断を行う事ができる。							
	手段	配水管の中で約40%を占めるビニル管路と、口径40mm以上の連合給水管の路面音聴を実施することにより、早期に漏水を発見する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		有収率（有収水量／配水量）		目標値	%	91	90	0	90
				実績値	%	87.8	90.9	0	-
				目標達成度	%	96.5	101.0	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		29,700	29,130	16,162	0	29,138		
	事業費		13,176	12,430	3,641	0	14,577		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	13,176	12,430	3,641	0	14,577		
	人件費合計		16,524	16,700	12,521	0	14,561		
	正職員		16,524	16,700	12,521	0	14,561		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.25	2.30	1.75	0.00	2.05			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	市内の配水管において、ビニル配水管（VP管）が約40%と大半を占めており、漏水の発生箇所もビニル管がほとんどである。ビニル管を重点的に漏水調査することにより、被害が最小限のうちに修理を容易に行う事ができるとともに、計画的に更新すべき管路を見出す。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	漏水調査と計画的な管路更新により有収率は改善しているが、新たに発生する漏水があるため、継続した調査が必要である。								
	今後の予想される周辺環境								
	配水管漏水の大半を占めているビニル管路について、計画的に布設替を実施しているため配水管での漏水件数は減少傾向であるが、配水管から量水器までの給水管は個人資産であるために更新が進まず、大幅な有収率の改善に繋がっていない状態である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	経験、実績の豊富な専門業者に業務委託を行って、調査を行うのは一定の効果が期待できる事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	C	コロナ禍により、県外業者と一般市民の接触を避けるため、個別音聴を行わない事にした。路面音聴については、配水池からの配水量等を分析しながら、地域・路線を決定しようと考察していたが、有効な場所が特定出来なかったため、発注時期を逃したので、令和4年度早期に発注する事とした。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	C						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	C						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	入札による価格競争を行なうため、これ以上のコスト削減は期待できない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	効率性等を常に検討しながら、継続して実施すること。							
改革案	今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	路面音聴調査は、作業の性質上すべて夜間に実施しているが、通行量の少ない区域での昼間の実施、新しい技術による漏水調査の実施などを検討し、少しでも効率的に実施できるよう努力していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
有収率の向上は水道事業において継続的な問題である。劇的な効果は見込めないが、無効水量減少に向けた地道な取組として漏水調査事業は、今後も継続していくべき事業である。									